

《地域公共交通コーディネーター・プロデューサー養成プロジェクト 連携企画》

## 人口減少下における”共生まちづくり”と”おでかけ環境づくり”

さらなる人口減少社会に真正面から向き合って、施策を検討できていますか？

「なにかをする理由よりもなにもしない理由を正当化したがる」体制ではないですか？

人口減少の中で、これからますます増加する福祉的な移動ニーズに応え、地域共生社会を実現するためには、交通部門と福祉部門との垣根を越えた「気兼ねなくおでかけできる環境をつくるための体制と施策の検討」が重要です。そこで、自治体の「おでかけ施策」の統合に向けた取組の紹介及び討論を行い、交通部門と福祉部門の垣根を越えるための突破口を探るべく、本シンポジウムを開催します。

### 【開催概要】

日時 : 2023年11月22日(水) 14:00~17:15  
会場 : 名古屋大学東山キャンパス 理学南館(13:30 開場)  
坂田・平田ホール〔会場参加、150名まで〕  
or YouTube 配信〔入退場自由、13:45~入場可〕  
参加費 : 無料



◆右記 QR コードからお申込み下さい。

(申込フォームアドレス <https://forms.gle/CQL22uSTSLD7fM7R9> )

◆現地にて懇親会(2,000円)を開催。現地参加と懇親会のお申込みは11月15日まで

### 第1部:基調講演

「人口減少の時代に向けた、地方自治体の自ら治する力～重層的な施策推進に向けて～」

國信 綾希 氏(長久手市地域共生推進監<前・厚生労働省社会・援護局地域福祉課>)

「だれでも気兼ねなく『おでかけ』できる社会をつくることの大切さ-そのための第一歩をどう踏み出すのか?-」

加藤 博和氏(名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター教授)

### 第2部:”共生社会のまちづくり”と”おでかけ環境づくり”の視点から

地方自治体:「介護制度制度を経て、誰もが安心して日常生活を送れる移動を目指して」

中沢 豊氏(松戸市街づくり部交通政策担当参事監)

交通事業者:「人口減少社会における交通サービスの課題～交通事業者からの提案～」

鳥取県での取り組み:澤 耕司氏(日本交通株式会社(鳥取)常務取締役)

愛知県での取り組み:青木 良浩氏(東海交通(株) 代表取締役社長)

住民参加 :「まちづくりは住民参加の自治から～汗をかき、知恵を出し、お金を出す～」

成瀬 幸雄氏 (南医療生活協同組合)

### 第3部:おでかけ政策の統合を目指した討論 (第1部・第2部講演者によるパネルディスカッション)

後援:名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター、大同大学、(特非)全国移動サービスネットワーク

交通と福祉の融合に向けた検討会 【共同代表】

加藤 博和(名古屋大学)、樋口 恵一(大同大学)、遠山 哲夫(南医療生活協同組合)

事務局 遠山哲夫 〒457-0805 名古屋市南区三吉町 6-8 南医療生協「おかげさまみなみ」

携帯:080-1580-6904 メール tooyama@minami.or.jp